

地域まちづくりに関する職員アンケート結果

令和5年6月 地域コミュニティ課

I 調査の概要

1. 調査の目的

持続可能な地域まちづくりの推進にあたっては、地域と行政による地域課題の解決に向けた協働の取組が重要になることから、本市職員の地域まちづくりに対する認識や活動への関わりなどの実態を把握し、地域まちづくりのあり方の検討に向けた基礎データの収集と分析を行うことを目的に調査を実施した。

2. 調査方法および回答数

(1)調査対象者、人数

宮崎市職員 2,473人（令和5年4月1日現在、会計年度任用職員等を除く）

(2)回答者数、回答率

1,172名（回答率：47.4%）

(3)調査票の配布、回収方法：WEB形式(LoGoフォーム)

3. 調査期間

令和5年3月31日から4月14日まで

4. 留意事項

- 百分率は小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までを示しているため、単一回答の回答比率の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答比率の合計が100%を超える。
- 各設問の集計母数(回答者数)は「n=」で示す。

II まとめ・考察

●地域まちづくりの仕組みについて

職員における地域協議会及び地域まちづくり推進委員会の認知度はそれぞれ80%程度だが、役割や活動内容までを把握している割合は40%前後となっている。地域自治区制度開始から約17年が経過したが、「(制度自体を)聞いたことがない」と答えた人の割合も一定数存在した。

また、地域協議会の必要性について、「必要である」と答えた人の割合と「他の機能でカバーできる」「他の仕組みを検討すべき」と答えた人の割合の合計がほぼ同じであった。

※地域協議会という言葉聞いたことがある人(「役割まで知っていた」「役割まで知らなかったが聞いたことがある」の合計):81.9%、「役割まで知っている」と答えた人の割合:36.7%【図 1-1】

※地域魅力発信プランを「知らない」と答えた人の割合:72.3%【図 1-2】

※地域協議会が「必要である」と答えた人の割合:30.8%、「他の機能でカバーできる」「他の仕組みを検討すべき」と答えた人の割合の合計:28.6%【図 1-3】

●地域活動について

地域まちづくり推進委員会の活動に参加したことがある職員は多いが、「(地域まちづくり活動へ)参加したことがない」と答えた人の割合は35.8%だった。市職員で組織する「地域のきずなプロジェクト」を通しての参加率が高くなっており、職員が地域活動に参加する1つのきっかけになっている。

また、地域活動の負担軽減策として、「地域と行政における役割分担の明確化」「地域への依頼事項の削減」「会議体の一本化」「地域団体の統廃合」「補助金等の一括交付」が有効であると答えた人の割合が、それぞれ20%を超えた。

行政が地域の団体等に依頼する行政協力業務が、地域の負担となっている一面がある。地域へ業務を依頼する際の負担軽減策(依頼事項や会議の削減)の全庁的な検討が必要である。

※地域まちづくり推進委員会という言葉聞いたことがある(「役割まで知っていた」「役割まで知らなかったが聞いたことがある」の合計)と答えた人の割合:78.8%【図 2-1】

※地域団体等への加入状況は、「自治会」:72.3%、「加入していない」:18.3%【図 5-3】

※地域活動の負担軽減策について、「地域と行政の役割分担の明確化」と答えた人の割合:45.2%、「地域への依頼事項の削減」と答えた人の割合:36.9%、「地域団体の統廃合」と答えた人の割合:27.7%、「行政の依頼等により地域の代表者が集まる会議体の一本化」と答えた人の割合:26.1%、「地域に交付する補助金や交付金の一括交付」と答えた人の割合:21.6%【図 4-3】

●地域自治区事務所・地域課題について

今後の地域自治区事務所の重要な機能については、「地域と行政の橋渡し役」「地域の身近な相談窓口」と答えた人の割合が高かった。

また、「身近な地域課題への対応」については、各項目ともに「地域と行政が協力し合いながら取り組んだ方がいい」と答えた人の割合が高かった。

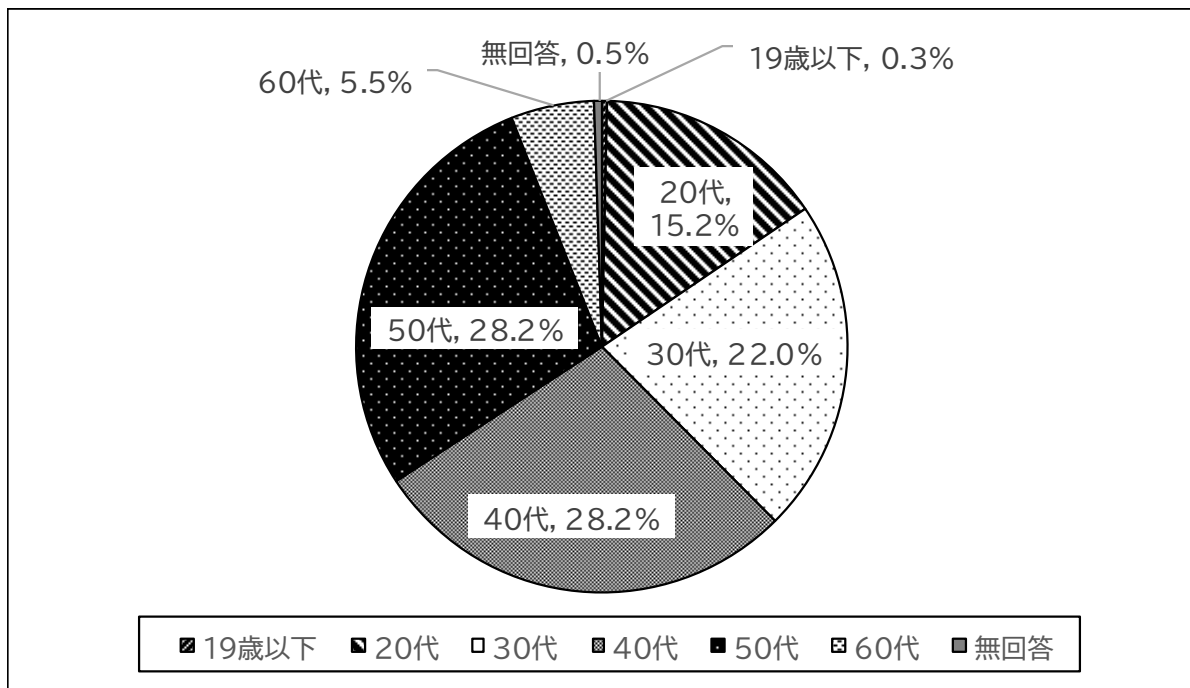
※今後の地域自治区事務所の機能(役割)としての重要度について、「地域と行政の橋渡し役」と答えた人の割合:53.6%、「地域の身近な相談窓口」と答えた人の割合:42.9%【図 3-2】

※地域協議会や地域まちづくり推進委員会、地域自治区事務所の役割を意識しながら業務に当たったことがあると答えた人の割合:34.6%【図 5-1】

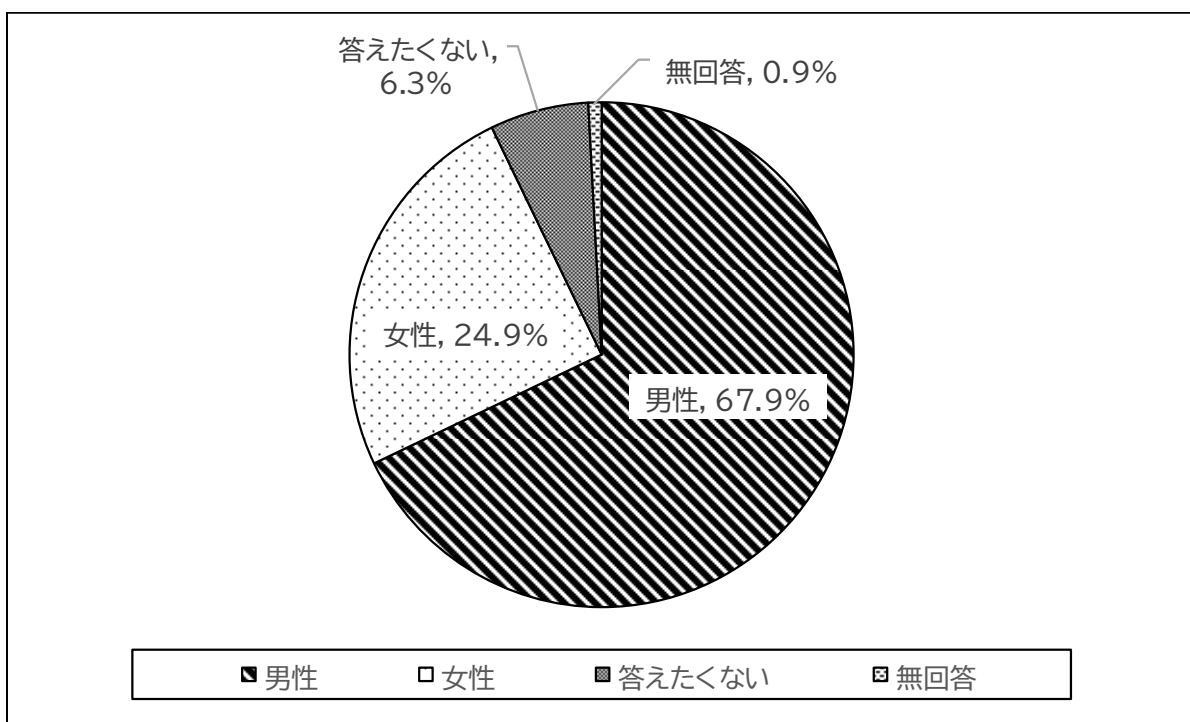
Ⅲ アンケート調査の結果

回答者の属性

(1)年代



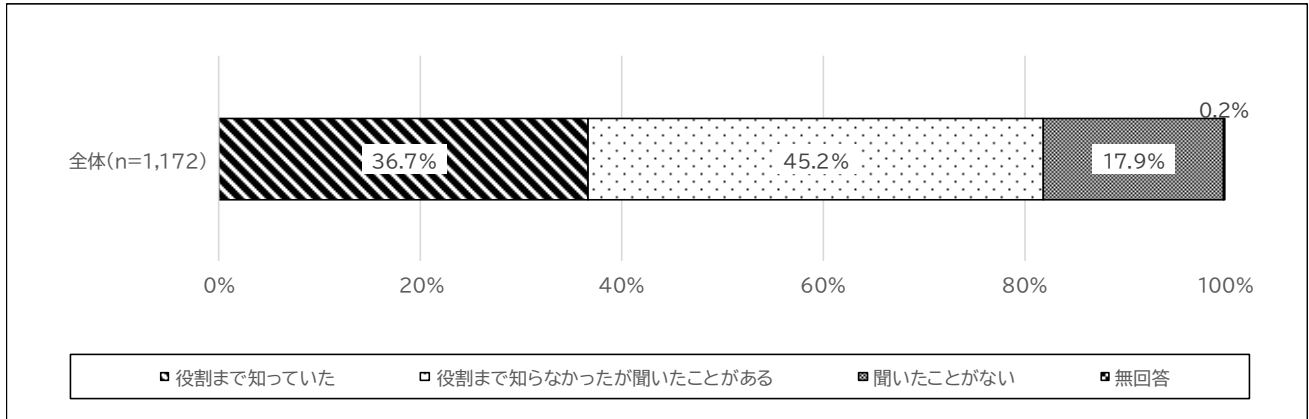
(2)性別



1 地域協議会について

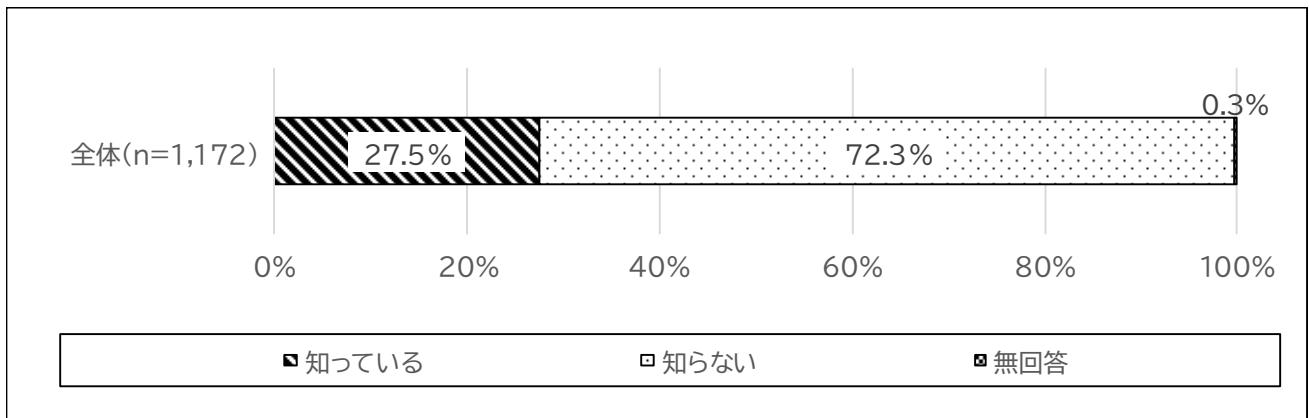
問1 本市では、平成18年1月から「地域自治区制度」を導入しており、22の地域自治区に「地域協議会」を設置しています。あなたは、地域協議会をご存知ですか。

<図 1-1 地域協議会の認知度>



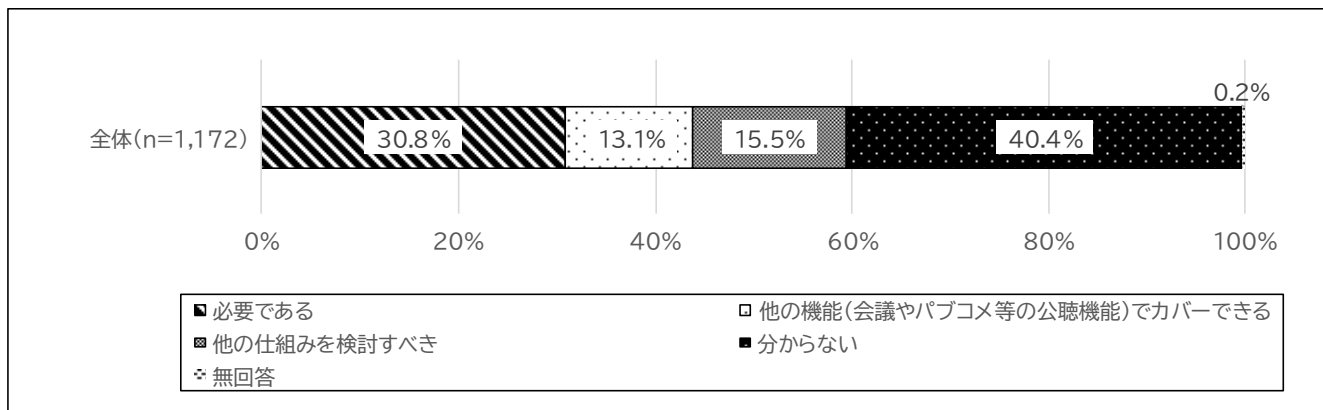
問2 各地域自治区では、地域協議会が主体となって、地域の将来像を明確にするため、「地域魅力発信プラン」(地域がめざす姿をまとめた地域のまちづくりの計画)を作成しています。あなたは、地域の「地域魅力発信プラン」をご存知ですか。

<図 1-2 地域魅力発信プランの認知度>



問3 あなたは、行政と地域が協力してまちづくりに取り組むために、今後も、地域協議会は、必要と考えますか。当てはまる番号1つに○をつけてください。また、その理由を記入してください。

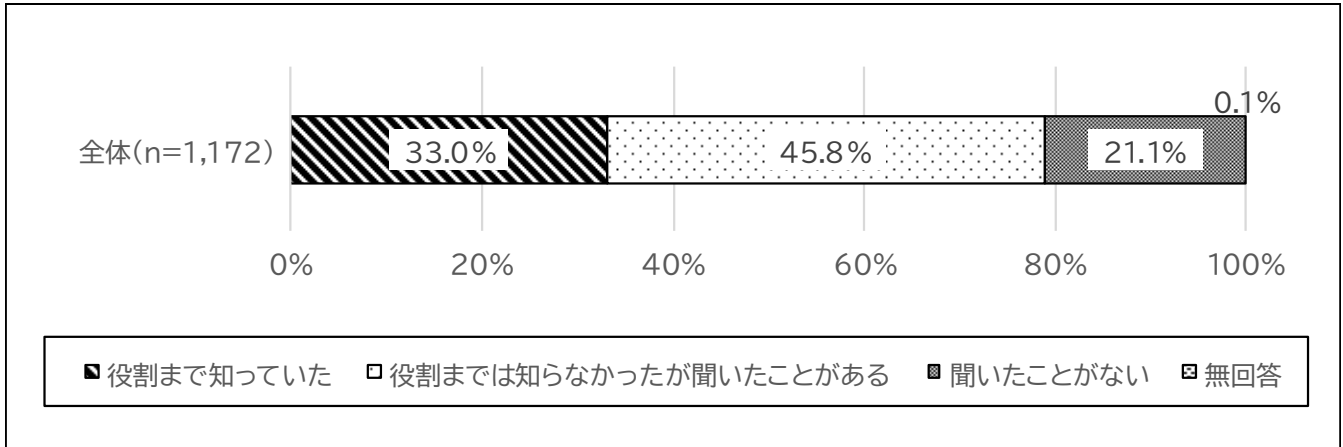
<図 1-3 今後も地域協議会は必要か>



2 地域まちづくり推進委員会について

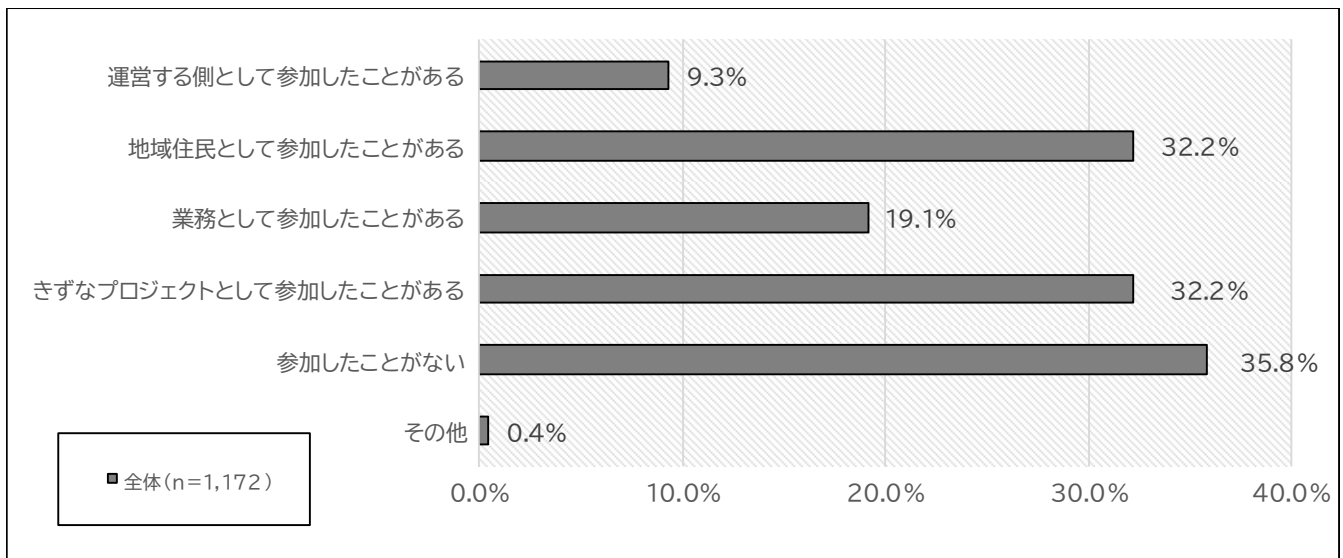
問4 各地域自治区には、地域協議会と連携してまちづくり活動に取り組むため、「地域まちづくり推進委員会(※)」が27団体組織されています。あなたは、地域まちづくり推進委員会をご存知ですか。

<図 2-1 地域まちづくり委員会の認知度>



問5 地域まちづくり推進委員会では、各地域で様々な取組を行っています。あなたは、地域まちづくり推進委員会が行う行事やイベントなどに参加したことがありますか。(当てはまる項目全てに○)

<図 2-2 地域まちづくり推進委員会の活動への参加状況>



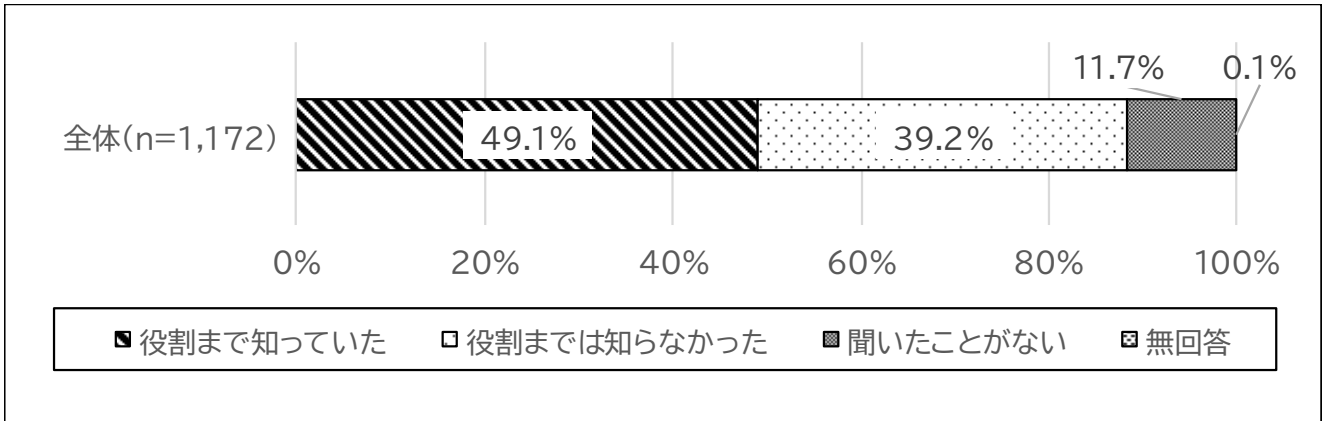
(その他回答)

- ・地域まちづくり推進委員会が主催しているのか分からない
- ・地区の祭りの手伝い など

3 地域自治区事務所(総合支所・地域センター・地域事務所)について

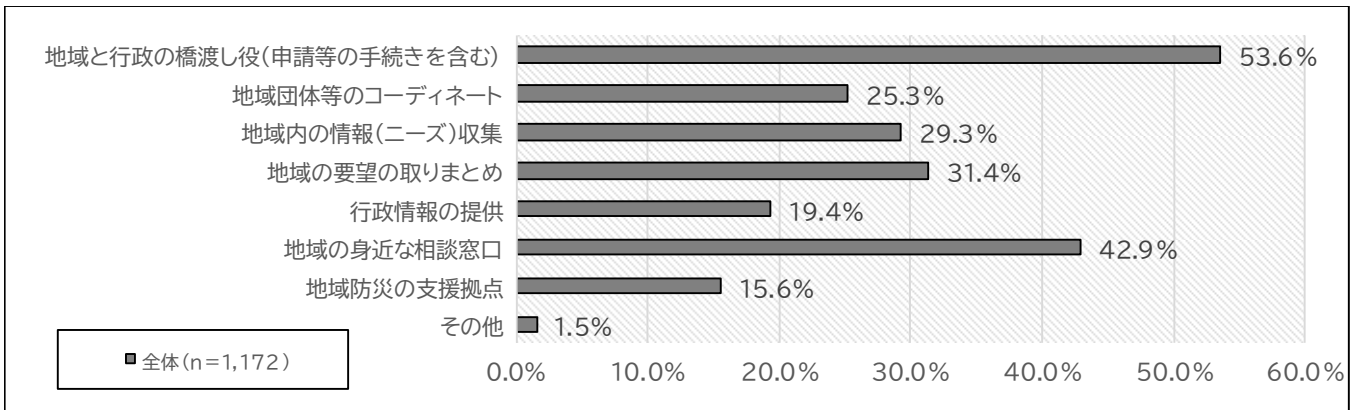
問6 各地域自治区には、「地域自治区事務所」(総合支所・地域センター・地域事務所)が設置されています。
あなたは、地域自治区事務所としての役割をご存知ですか。

<図 3-1 地域自治区事務所の役割についての認知度>



問7 あなたは、今後の地域自治区事務所の機能(役割)として、何が重要であると考えますか。
(当てはまる番号3つまでに○)

<図 3-2 地域自治区事務所の機能(役割)について>



(その他回答)

- ・どこまで役割を求めて良いのかわからない
- ・住民にとっての身近な行政サービスの提供拠点
- ・重要な機能ではない
- ・地域のハード面・ソフト面に対する課題解決
- ・地域自治区事務所の役割を感じたことがない
- ・必要性を感じない など

問8 今後の地域自治区事務所のあり方について、ご意見があれば記入してください(自由記述)。

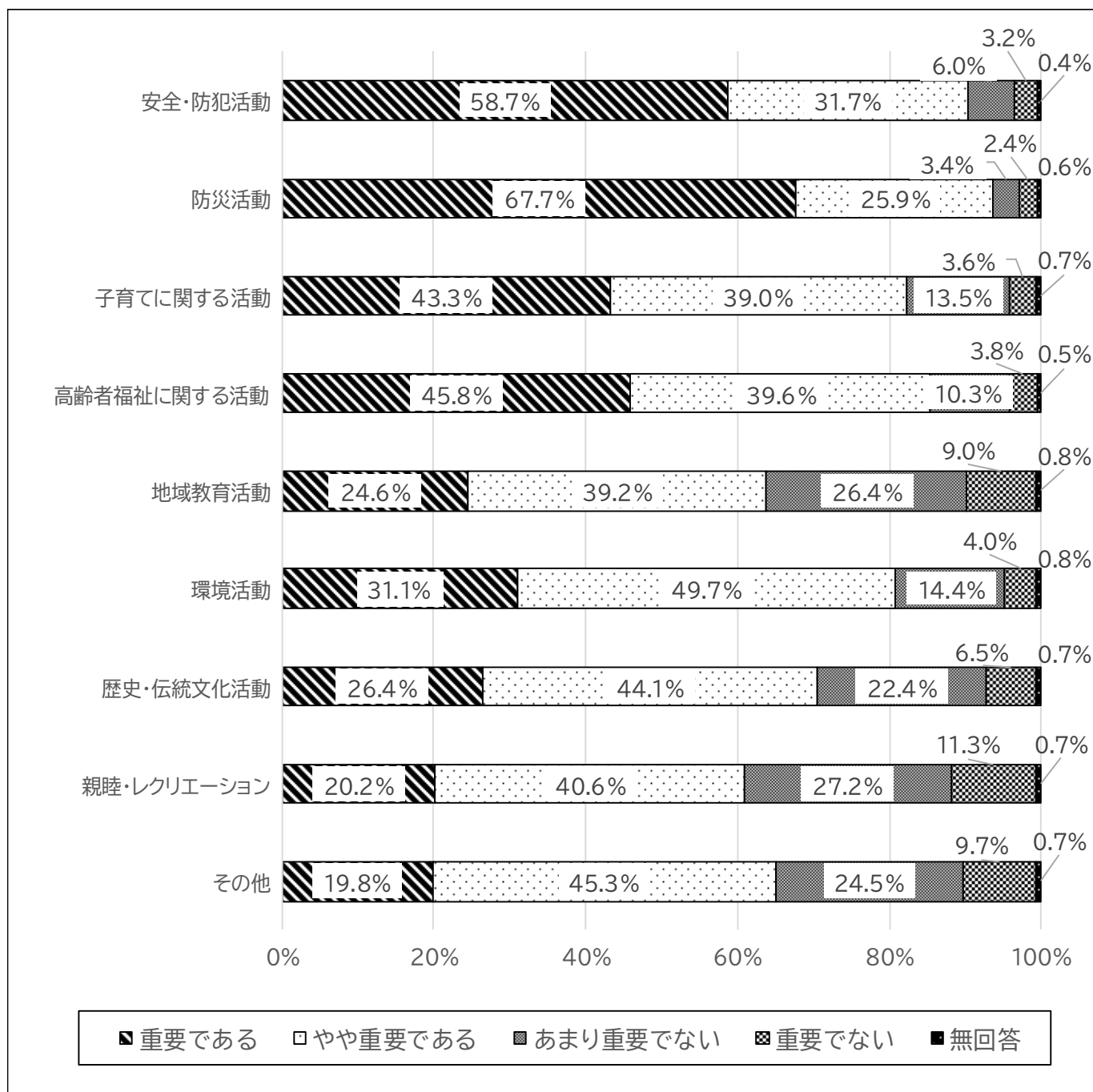
<主な意見を掲載>

- ・各課の業務が多岐に渡って地域自治区事務所にあり、業務量が多いので、ある程度は本庁対応などの線引きは必要。
- ・窓口業務や土木、環境等に関する受付業務は基本的にDX化により無くし、地域自治区事務所には証明発行や本庁担当課直結のWeb相談端末を設置することで、地域での対応のワンストップ化を図る。
- ・DX化できない相談や端末操作がわからない方の対応のためにコンシェルジュ的な職員を配置する。
- ・公民館がある地域は公民館に集約、無い地域はDX化による職員削減を行い、それぞれで生まれた空きスペースを活用しまちづくり等の地域活動の拠点として開放する。
- ・人口規模からも総合支所の整理は必要だと考える。
- ・地域自治区でもっと独立して行政運営してよいのでは。
- ・地域自治区の区割り再編や、地域自治区事務所の組織再編(地域自治区をいくつかまとめてブロック化して、ブロックの核となる事務所(地域センター)を置くなど)を検討しても良いと思う。
- ・市民サービスの観点からは窓口は多いほうがいいたろうが、ここまでの数が必要か疑問。他の部署に職員を振り分けたほうがサービス向上につながるのではないかな。
- ・自治会加入の促進について、もっと積極的に取り組む方がよい。
- ・デジタル化できれば縮小できる部分があると思っていたが、ほとんどの来庁者はデジタルに詳しくない高齢者なので、相談先として残していく必要があると思う。

4 地域コミュニティや地域活動について

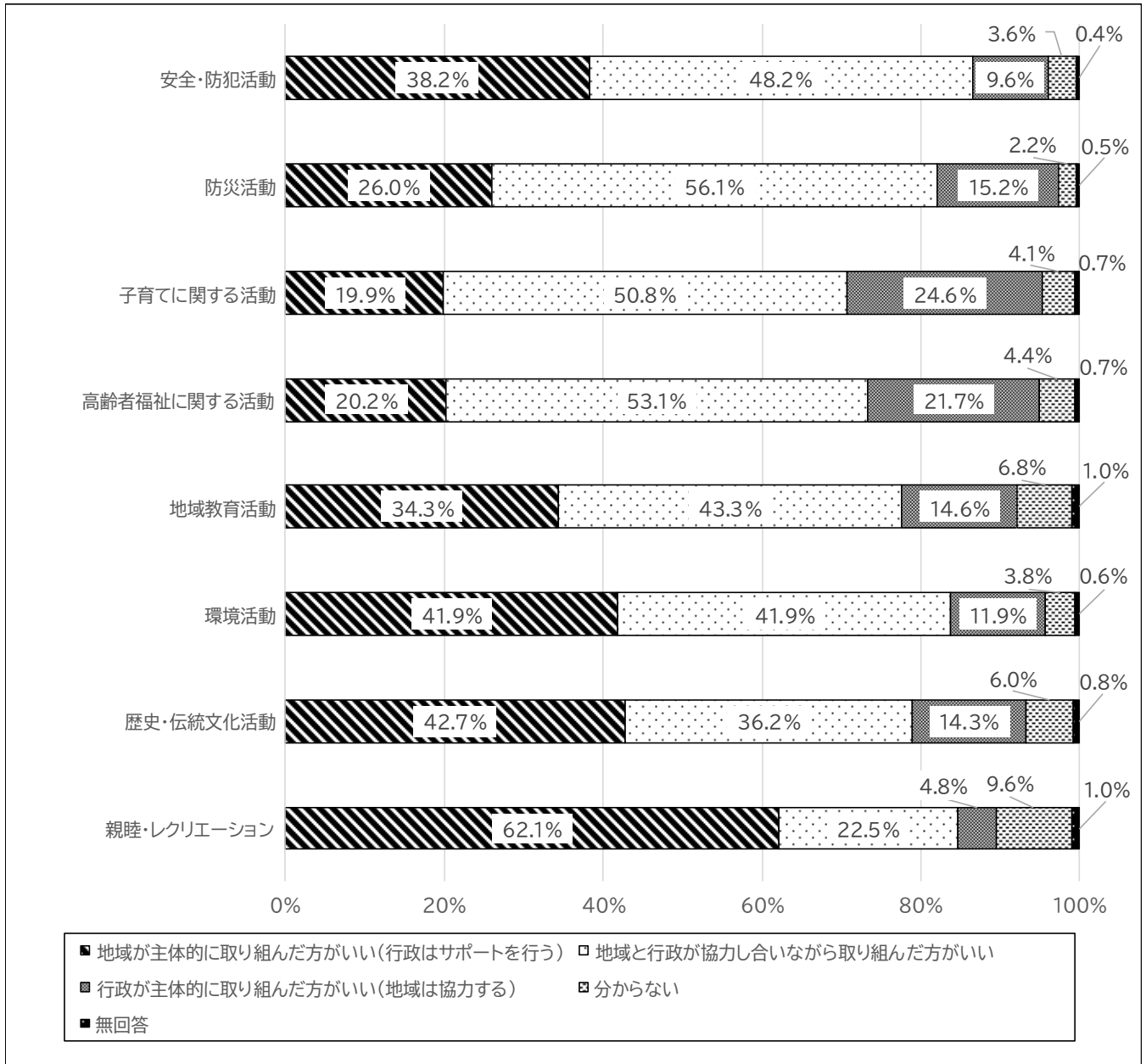
問9 あなたは、地域の自治会や地域まちづくり推進委員会など、地域の各種団体が行う活動・事業について、重要性をどのように考えますか。

<図 4-1 地域団体が行う活動に対する重要度について>



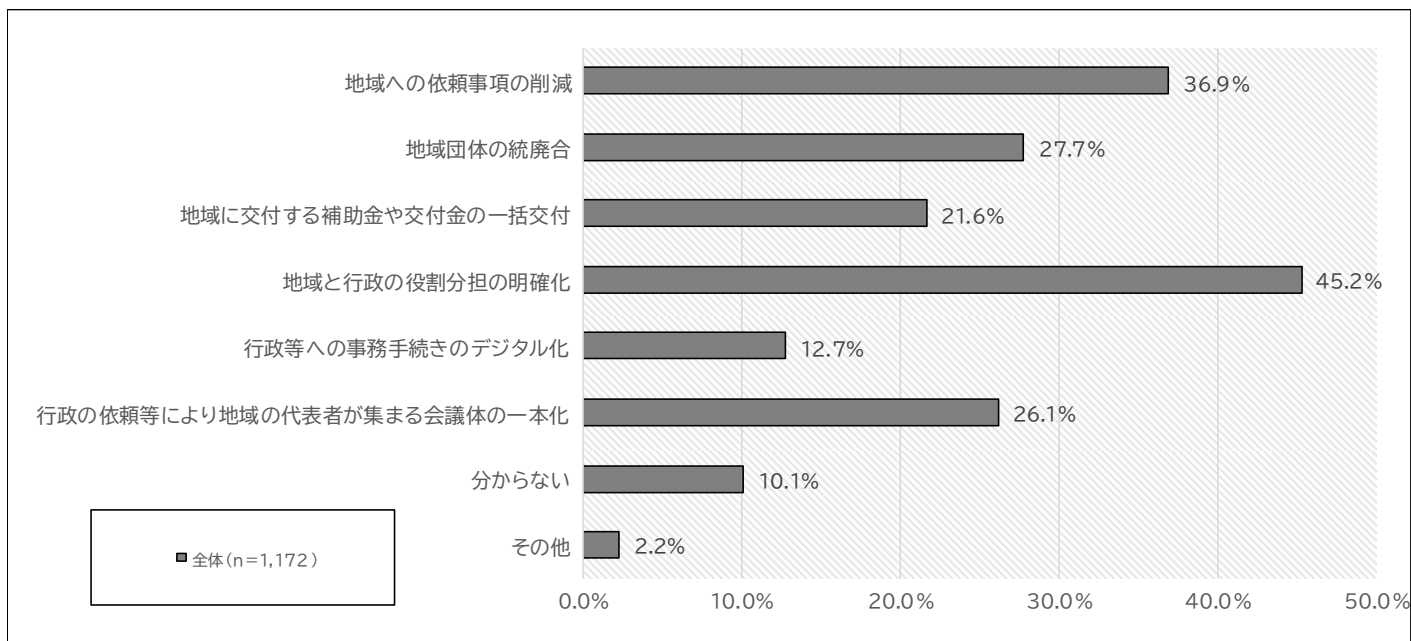
問 10 身近な地域課題について、地域で対応すべきか、地域と行政が協力して対応すべきか、行政が対応すべきか、あなたは、どう対応すべきと考えますか。

<図 4-2 地域課題への対応について>



問 11 あなたは、地域で活動する方々の負担を軽減するためには、何が有効だと考えますか。
 (当てはまる番号3つまでに○)

<図 4-3 地域活動の負担軽減策>



(その他回答)

- ・ボランティアだけでなく、兼業・副業を活用した地域活動への職員の関わり
- ・自分たちの手で地域の課題を解決する達成感、その活動に対する住民の共感
- ・事務負担の軽減
- ・活動する方々に対して、その活動内容に見合った手当てや報酬の提供
- ・行政のサポート
- ・個人がすべきことが自治体や地域の課題になっている
- ・人材の掘り起こし
- ・単位自治会が行う事業内容の精査・見直し
- ・真に必要な活動を見極め、ニーズの少ない事業を削減
- ・地域に何かをさせるのはやめ(イベント含む)、地域の自主的な活動に対してのみ支援する
- ・負担と感じる方については引き受けていただく必要がない(あくまで任意)ことの明示
- ・ボランティア精神に付け込むような説明をやめる
- ・負担に思うのであれば無くして行けばいい
- ・民間委託の推進 など

問 12 地域活動に関心のない方が活動に興味を持ち、関わってもらうためには、何が必要と考えますか。

<主な意見を掲載>

- ・地域活動にかかわることのメリットや重要性の周知。
- ・人脈作りやその後の生活へのメリット感を得られそうだと感じてもらうような取組の実施。
- ・関心のない人に振り向いてもらうこと自体が難しい。お金や時間に余裕のない若い人は関わりたくない人も多いのではないかと。何らかのメリットがないと状況は変わらない。
- ・福岡市は学生でも自治会費(月 300 円程度)をとっており、ごみを出したり、生活を行ううえで平等だと思う。宮崎市もそれが当たり前になるとよい。
- ・ずっと住んでいる方も、そこに転入した方も分け隔てなく意見が言え、相互意見を受け入れる姿勢・雰囲気づくりが必要。
- ・地域活動に関心のない方は、地域の誰かがそれをやってくれているから、興味もないし困ってもいないと思う。自治会やまちづくり活動を一度無くしてしまって、それで地域が困れば既存の形か新しい形かはわからないが、何らかの取り組みが生まれると思う。困らなければそもそもその活動は不要だったということ。
- ・自治会に入会しているが、予算の使い方や活動内容に疑問点が多すぎる。自治会から抜きたい。
- ・自治会加入率も低くなってきているので、自治会等にこだわらず違う形での活動でも検討して良いのではと思う。
- ・地域課題とか難しいことを求めることをやめてはどうか。公園や散歩道を整備して、地域の人が自然に外に出て、自然と挨拶が生まれる環境づくりから始めてはどうか。
- ・子育て世帯向けや若年層向けの活動がなければ、興味・関心は持たないと思う。
- ・地域活動の意義、必要性もわかるが、夫婦共働きなので子育てにも十分時間が取れないなか、関わることに負担感がある。
- ・活動に至る背景を含め小さな活動成果を幅広く情報発信することで共感の醸成を行う。
- ・敷居の低い小さな活動から参加できる仕組みづくり。
- ・幅広い情報提供と活動をやりたい人を出来るだけやりたいようにやれる仕組みの構築。

問 13 地域まちづくりについて、ご意見がございましたら、ご自由に記入ください(自由記述)。

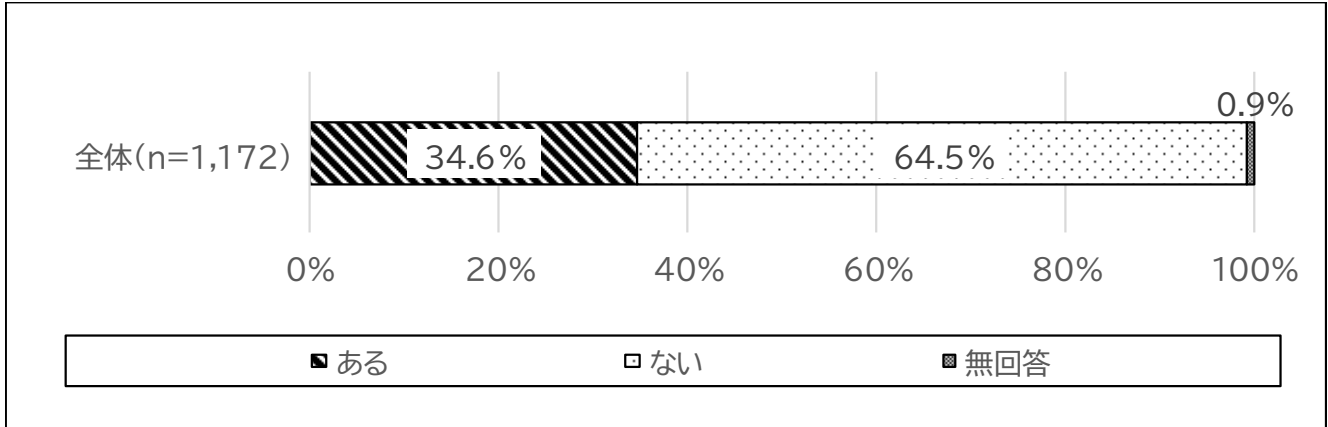
<主な意見を掲載>

- ・高齢化で継続が難しい面もあり、地域団体の統廃合等がある程度進めていくことも大切と考える。
- ・もっと若い人たちが中心となって活動するようになると、地域も活性化するのではと思う。
- ・時間に余裕のある高齢者が積極的に携わるべきだと思う。若年層は仕事や家庭があり、負担が大きい。
- ・自治会は「高齢者の集まり」というイメージが強く、近寄りがたい。若い人は参加したくないのでは。
- ・時代の流れを考え、そろそろ地域活動のベクトルをシフトチェンジする時期かもしれない。地域に配る予算が有効活用されているか疑問が残る。地域協議会の活動の恩恵を感じている住民は少ないと思う。
- ・まちづくり協議会の活動が、ある意味行政ができない事業等のフォローアップ組織化しているように見える。意見をしっかり吸い上げ、活動しやすい環境を提供することを検討し、それが、活動の継続化につながる。
- ・地域協議会の制度ができる前に地区振興会が先にあった。地区振興会や地域協議会・地域まちづくり推進委員会の役割が曖昧で、地域に余計な負担を与えていないか。
- ・地域のきずなプロジェクトは本当に地区住民の受けが悪い。市役所職員の評価を下げる役割しか果たしていない。
- ・地域づくりは、地区住民 or 行政だけでやっていくべきものではなく、民間企業も巻き込んで行っていくことも時代の流れではないか。TOYOTAのように企業が街をつくっているケースも参考にできないか。
- ・コロナや晩婚化により、想定したよりも急激に人口減少・少子高齢化が進んでいる。元気な高齢者は昼間地域におらず働きに行っている。無理のない活動に移行していけばいいと思う。

5 あなた自身について

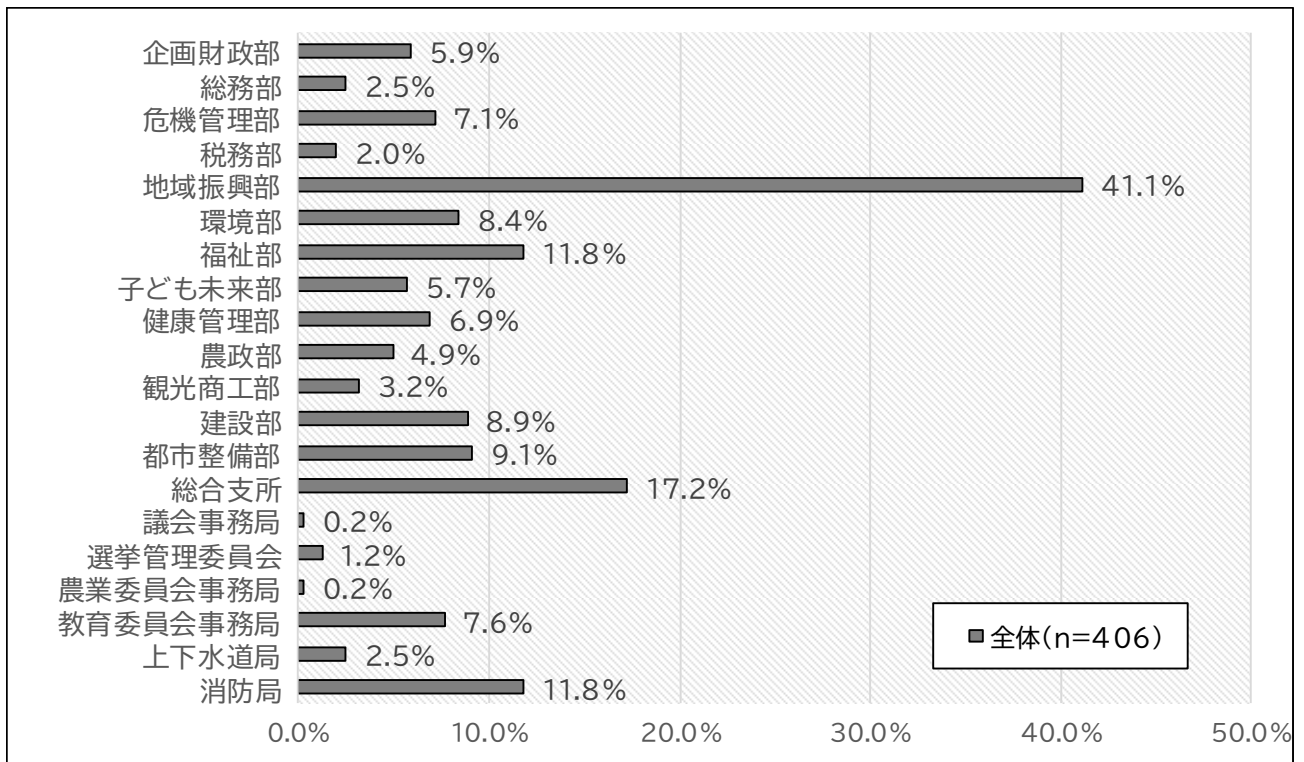
問14 あなたは、これまでに、地域協議会や地域まちづくり推進委員会、地域自治区事務所の役割を意識しながら、業務に当たったことがありますか。

<図 5-1 地域団体や地域自治区事務所を意識して仕事をしたことがあるか>



問15 (問14で「1 ある」と回答した方のみ)あなたが地域協議会や地域まちづくり推進委員会、地域自治区事務所を意識しながら業務に当たった所属組織(部)について、当てはまる番号に○をつけてください。(複数ある場合は、意識することが多かった部署を最大3つまで選択)

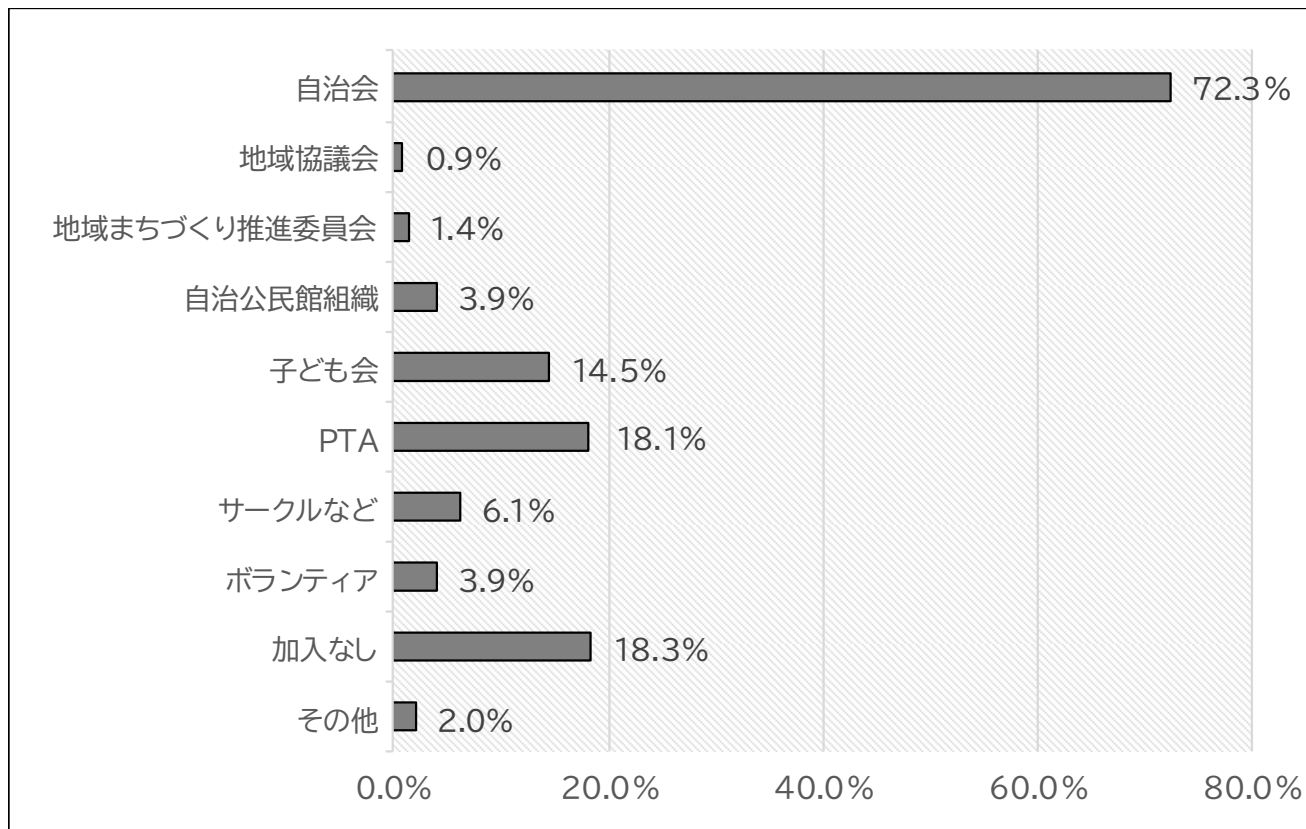
<図 5-2 地域団体や地域自治区事務所を意識して仕事をしたことがあるか>



※機構改革等により部署名が変更となっている場合は、令和4年度の部署を基準に○

問16 あなたは、地域で活動する地域団体等に加入(参画)していますか。
(当てはまる番号全てに○)

<図 5-3 地域団体等への加入状況>



(その他回答)

- ・消防団(12名)
- ・地域の絆プロジェクト
- ・居住する団地における管理組合
- ・町活性化委員会
- ・青少年育成協議会
- ・戦没者遺族会
- ・地区青年会
- ・地区体育会
- ・福祉協力員
- ・防犯パトロール隊 など